公園施設業からみた造園研究への期待

芹 澤 誠*

A Hope for Research into the Issue of Landscape Architecture
from the Park Facilities Industry

Makoto SERIZAWA

1. はじめに

都市公園の整備は、いよいよ第五次五箇年計画の二年度めをむかえ、順調に推進・展開されていると聞く。居住環境の整備、あるいは自然環境の保全・育成に関するここ四半世紀の国民の関心の高まりは、実に目をみはるものがあり、公園の整備を推進するための世論の合意形成に大きな支援となってくれたことは疑いない。このことは、日常的な生活に関する環境条件そのものに対する国民の関心が、単に量から質へと変化をした、あるいは、要求水準が高度化したということにとどまらず、このような体験を通じて、公園利用者としての個々人のさまざまな嗜好や要望に対し、各種のメニューがどの程度きめ細かくサービスされるのか、どの程度各々の期待が満足されるのか、生活の豊かさ・潤い・快適さを実感する重要なバロメーターであるとの認識が、ほぼ定着したとみることができよう。

このような公園利用者意識の変化は、都市公園の整備あるいは管理運営についての考え方にも大きな影響と変化をもたらし、公園施設に対する地域住民の関心は、従来の“ないものを導入してほしい”式の要望型から、“計画段階から住民の意向を反映すべきだ”とする参加型や、各々の地域の特性や景観等を配慮した特色のある一品生産品的なものを求めるテーマ型に移行しつつあるものと思われる。

以上のような理解のもとに、各種公園施設の製造・販売等にたずさわる公園施設業の立場から表題にそって整理してみることとしたい。

2. 公園施設業界の現状

(株)日本公園施設業協会は、現在、会員数約150社、北海道、東北、関東甲信越、東京、中部、関西、中国・四

国、九州・沖縄の8ブロックで支部を構成している。公園施設の製造・販売を主たる業務内容とする企業国内全体数がどの程度になるのかは定かではないが、公共事業における納入実績を有する社の過半は、当協会に加入しているものと推測され、遊具の輸入・販売を行なっている商社及び家内工業的な生産体制をとっている組織の加入はみられない。当協会が社団法人として建設大臣の設立認可を得たのは平成2年6月であるが、それを遡る10年前の昭和55年に任意団体「日本公園施設協会」として発足した時は56社の会員であったことからすると、この間の伸展は感慨深いものがある。今日までの12年間余、会員各社は、自主的かつ精力的に安全対策に努力を傾注しつつ、各種の製品開発を手がけるとともに、協会としては早くから、安全に関する欧米の基準や指標等の資料収集や事例視察を行ない、それをどのような形で日本国内の指針とし得るのか等、自主的調査研究を進めてきた実績を有する。

「公園施設」は、都市公園法上、園路及び広場、修景施設、休養施設、遊戯施設、運動施設、教養施設、管理施設、その他に区分されるが、このうち、主として建築物や大型工作物の建設工事を伴う運動施設及び教養施設の本体と修景施設のうちの植栽とを除外した部分が、当協会の会員が関与する公園施設の範囲と考えられる。そのため、公園施設は極めて多種多様であり、特殊な手工芸的な技術を要するものから、先端技術製品を組入れた完成度の高いもの、あるいは、自然志向感覚を十分に取入れた半加工品的なものにまで及ぶ。

折しも、近年は、海外諸国の政治経済情勢の様々な変化があり、各々の国の各種制度との係わりや文化のちがいによる摩擦が、いや応なしに国内の各分野に直接的な影響を及ぼす事例が増加してきている。このような状況

* (株)日本公園施設業協会

にある時、経験的な事例の集積を主とする従来の対応のままでは、自ずと限界があり、大きな課題を生じてしまうことの可能性を否定できないと言わざるを得ない。とくに、安全性に関しては、消費者保護の見地から製造者側に対して無過失責任を求める「PL法」(製造物責任=Product Liability)の制定は、先進諸国間では定着しつつある気運である。また、米国からは、補償のための保険金を生産コストに反映しなくてすむか、あるいは生産コストへの影響が軽微であるような状況は、フェアな経済競争を疎外するものであるとの指摘を、声高に、かつ頻繁に聞かされる場面もある。勿論、製品開発時に発見できなかった危険についてまで、製造者だけに責任を負わせることになると企業の開発意欲をそぎ、結果的には経済社会的な不利益になるのではないかと懸念があり、欧州協団体等においては「製造物が流通過程に置かれた時点での科学知識や技術知識の水準によっては、その製品に内在する欠陥(開発危険)を発見できなかった場合には、製造者は製造物責任を負わないことを主張できる」とする「開発危険の抗弁」を認めようとする動きもある。しかし、いずれにせよ製造者として製品に対する保証、保障、補償という三段階のホショウをしようとするれば、必然的に、安全性確保のための指針なり基準を定め、設計、資材選定、製造工程、品質管理等の各段階での点検や検査についての明確な根拠を持たざるを得なくなる。

それ故、公園施設に関する設計、製造、施工、維持管理について、緊急度の差異はあるにしても、基本的となる実験データや関連資料の収集・分析が是非とも必要であり、さらに、これらに関する調査研究を推進することのできる体制、あるいは組織の存在が不可欠である。

3. 造園研究の方向性

当協会が直面している、このような安全性の確保に係わる調査研究は、単に造園という分野の枠の中におさまきれるものではなく、幼児教育、学校教育、スポーツ医学、保健医学、心理学等関連する各分野との協力関係を築いていかななくてはならないものと考えている。また、いかに早急に然るべき水準の内容で方向性を出したいと願っても、短時日のうちに結論づけられるものではない。

しかし、造園は、広義には、自然的要素の高い地域環境の保護保全育成から、集積度の高い都市中心部の居住環境の造成に致るまで広範にわたる総合的環境整備技術であると考えられることから、近接他分野から侵蝕されることのない技術的領域を確立することの重要性を痛感する。これを実現するためには、造園に係わる各界の総力を結集し、これまでに得られた知見を整理分類し、不足している基本的データを至急に収集した上に、経験的知識を加味した判断ができるようにしなければならない

い。そうでなければ、個人的技能卓越者の集団の域をぬけ出せない分野と言われても、反論の余地さえ持ちえないことになる。

これは、筆者の現状認識の浅さに起因するものかと思うが、植物材料に関するものだけに限定してみても、例えば、公共事業に一般的に使用される樹木、あるいは草木の、栽培育成・移植・維持管理等に関する国内の代表的な地域特性別の技術マニュアルも、まだ、まとめられていないのではなかろうか?このような状況にあるが故に、不適切な時期の移植工事をやむを得ないものにし、枯損回避のための特殊措置に対する評価を無に等しいものにし、どの程度の土壌水分をどれだけの期間保持するような灌水を移植直後には実施しなければならないのか経験に頼るしかなく、花芽形成期の剪定も………となってしまう。このままでは、造園に係わる各業種なり、製品なりの過小評価にもつながり、造園関連業界、ひいては造園界全体の正常かつ妥当な発展を期待しにくいものとする可能性が高い。

4. 造園学会への期待

このように考えれば、造園に係わる教育、官公庁、業界の三者を横断的に連けいする組織としての造園学会が当面必要とされる調査研究課題の中長期目標(案)を検討してみても如何だろうか?当然のことではあるが、このような検討がなされたからと言っても、関連各機関組織を拘束するものではなく、各々の組織は従来手がけてきた調査研究の延長線上に、独自の目標をかかげて業務を展開していくべきであろう。しかし、基礎的なデータの収集と蓄積にあたっては、相当に長い時間的経過、忍耐強い作業の繰返し、少なからぬ経費を必要とするものであり、脈絡のない単発的な努力はある方向性をもつ成果を生み出すに致ることは仲々に困難であり、また、そうした地道な努力をする人物を消滅させてしまいかねない。学会としての目標さえ持てれば、学・官・民の三者は各々の立場で、各々が得意とする部分を分担し協力しあうことができ、学力や時間や経費が効率的に投入できるようになるのではなかろうか?さらに、隣接分野、あるいは他学会との協力を得て、成果の精度をあげることも可能性も期待できないだろうか?

5. おわりに

もし、仮に、上述のようなことが可能になれば、教育機関も学生達を、造園学会の目標とする調査研究の一翼をになう者として卒業論文等での協力が得られ、また、実務研修の場として業界側の理解と協力を引き出しやすく出来るのではなかろうか?このような実務研修にあたっては、米国の大学のように必須科目としての単位認定するようにしておけば、真剣さも向上し、学生と受け入れ

側の相方に利点があるはずである。

いささか奇抜にすぎるかもしれないが、造園学会のような組織が支部活動的な事業を実施するのは無理であろうか？学会としての活動から逸脱するのであれば賛成しかねるが、前述のような統一的な調査研究テーマを持ち、かつ、各地域での特性を追求していこうとするのであれば、日常的な情報交換の場があった方が、より効果的な対応と、より密接な協力関係が得られる可能性があるものと思われる。その方法の一つとして、例えば、構成会

員の属性が極めて類似している(他)日本造園修景協会とタイアップすることにより、調査研究体制をさらに充実することが出来、造園学会の地方における認識と活力とを增強し、ひいては造園学会全体の活性化に寄与できるのではないかと期待する次第である。

最後に、この小稿は、公園施設業界を代表し、あるいは代弁するものではなく、あくまでも筆者個人の意見であることを申し添えておきます。

— 図書紹介 —

生きもののすむ環境づくり—トンボ編—

養父志乃夫著

環境緑化新聞社, 1991, 1500円, 157頁

地球的規模での環境保全への認識と実践的環境保全への行動が重要視されている今日、身近な環境下においての、野生の生きものが生息しうる環境づくりは、今後の都市づくり等に際して重要な課題と言える。

本書は、まさに、このような時宜をとらえ、我々に馴染みの深い生きものとして「トンボ」を指標として取り上げ、豊富なデータや図面等を基にした技術的手法等を中心に、水辺の生きものの生息環境づくりについて、解説したものである。

内容は、第Ⅰ章、Ⅱ章が、言わば基礎編であり、Ⅰ章は、「トンボの生態と生息環境」として、まず、都市空間を中心に、一般的なトンボの種類や生態、さらには、生息と水質との関係等についてまとめている。また、第Ⅱ章は、「トンボのすむ環境づくりの基礎」であり、一般的な生息環境と工法、定着方法等についての重要事項の他、環境づくりに際しての参考図書や相談先を述べて

いる。

以上に対し、第Ⅲ章、Ⅳ章は、応用編であり、このうち、Ⅲ章は「環境づくり応用編」として、様々な空間を対象に、モデル断面図等を用いた具体的な生息環境づくりの手法、植生管理や利用のあり方等について解説している。そして、Ⅳ章では、「観察に適したトンボの生息地」さらには、資料として、主なトンボの見分け方が記載されている。

これらの構成からもわかるように、トンボを指標として水辺の生きものの生息環境づくりのあり方やその手法を、分かり易く解説し、対象とする空間の生態系の復元や保全、育成を目指したものである。

今後、公園緑地はもとより、都市やその周辺の様々な空間を対象として、良好な環境創造のために、このような生態学的技術の応用が、今後より一層求められていくものである。学生諸君はもとより、行政の実務担当者や計画・設計の実務に携わる方々に備えて戴きたい一冊である。

(島田正文・記)